



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年1月29日

東

上場会社名 株式会社小野測器

コード番号 6858

代表者 (役職名) 取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

定時株主総会開催予定日 2026年3月19日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所

URL <https://www.onosokki.co.jp>

(氏名) 大越 祐史

(氏名) 戸谷 敏啓

(TEL) 045-514-2601

配当支払開始予定日

2026年3月3日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	13,629	15.5	588	307.4	679	220.3	395	△72.9

(注) 包括利益 2025年12月期 899百万円(△59.1%) 2024年12月期 2,198百万円(177.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	38.00	37.45	2.5	3.2	4.3

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一千万円 2024年12月期 一千万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円		百万円		%	円 銭
2024年12月期	21,783		16,603		74.5	1,557.72

(参考) 自己資本 2025年12月期 16,237百万円 2024年12月期 15,619百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	594	△584	△530	3,774

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年12期	—	15.00	—	15.00	30.00	315	21.6	2.1
2026年12月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00	229	57.9	1.4
	—	15.00	—	15.00	30.00		—	

(注) 2025年12月期における1株当たり期末配当については、10円00銭から12円00銭に変更しております。詳細については、本日(2026年1月29日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,800	23.0	580	—	630	—	420	—

15,000 10.1 1,100 86.8 1,200 76.7 800 102.5 40.29 76.75

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更
- |    |         |    |         |
|----|---------|----|---------|
| 新規 | 一社 (社名) | 除外 | 一社 (社名) |
|----|---------|----|---------|
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- |                      |           |             |           |             |
|----------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2025年12月期 | 12,200,000株 | 2024年12月期 | 12,200,000株 |
| ② 期末自己株式数            | 2025年12月期 | 1,775,977株  | 2024年12月期 | 1,868,587株  |
| ③ 期中平均株式数            | 2025年12月期 | 10,398,476株 | 2024年12月期 | 10,515,924株 |

2025年12月期	12,200,000株	2024年12月期	12,200,000株
2025年12月期	1,775,977株	2024年12月期	1,868,587株
2025年12月期	10,398,476株	2024年12月期	10,515,924株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2025年12月期	12,764	16.9	550	759.8	670	355.1	323	△75.3	
2024年12月期	10,918	2.2	64	—	147	139.1	1,307	355.0	
		1株当たり 当期純利益				潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
2025年12月期		円 銭					円 銭		
2024年12月期		31.09					30.65		
		124.36					122.23		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	19,795		14,858		74.7		1,418.13	
2024年12月期	19,714		14,295		72.1		1,375.36	

(参考) 自己資本

2025年12月期

14,782百万円

2024年12月期

14,209百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) ご参考資料	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復が続き、電動化対応を進める自動車産業のほか製造業の設備投資にも持ち直しの動きがみられました。しかし、エネルギー価格及び原材料価格の高止まりや物価の上昇、またそれに伴う消費マインドの下振れリスクなど、先行き不透明な状況が継続しているほか、米国の通商政策や日中関係により日本経済をはじめ世界経済の不確実性は高まっております。

このような事業環境のなか、当該会計年度の受注高は前年度を上回る15,659百万円（前期比13.8%増）となりました。セグメント別でも、計測機器、特注試験装置及びサービス共に引き合いが拡大し、それぞれ受注高が前年度を上回りました。また、お客様指定納期が翌連結会計年度となる案件も多く獲得できており、受注残高は9,050百万円（前期比28.9%増）と増加いたしました。

製品・技術の開発においては、新製品の販売開始のほか、お客様の既存設備の更新需要に関わる受注、アフターサービスや受託試験などが好調に推移しました。また、当社の計測技術を活用したベンチマークリングレポートの対象拡大など、技術力と設備能力を活かした商品・サービスの強化に努めてまいりました。

生産・管理においては、購買管理や業務効率の改善を進めました。しかし、原材料価格の上昇が続いており、売上原価率は、55.0%（前期は54.0%）とほぼ横ばいとなりました。また、エンゲージメント向上を目的としたベースアップや人材育成への取り組みや、多様な働き方への制度見直し等を進め、人的資本への投資を継続しました。

販売面では、国内外における展示会への出展を拡大するなど販促活動を強化しました。国内ではマーケティング力の強化や営業・技術一体でのサービス体制構築を進めたほか、海外では代理店契約拡充による市場開拓やサービス高度化を図っており、国内外において販売や顧客サポートの強化を進めております。

こうした取り組みにより、当連結会計年度の業績は、売上高13,629百万円（前期比15.5%増）、営業利益は588百万円（前期比307.4%増）、経常利益は679百万円（前期比220.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は395百万円（前年同期は1,459百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。なお、前年同期の親会社株主に帰属する当期純利益には、旧本社ビルの売却に係る特別利益（固定資産売却益）1,851百万円を含んでおります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ＜計測機器＞

「計測機器」は、受注高は4,752百万円（前期比4.8%増）、売上高は4,665百万円（前期比2.5%増）、セグメント損益は49百万円の損失（前年同期は102百万円の利益）となりました。

自動車業界におけるハイブリッド車(HEV)やプラグインハイブリッド車(PHEV)への振り戻しの動きにより、内燃機関やモーターの試験に関わる引合いのほか、OSのサポート終了に伴う更新需要や法規制への対応需要が増加しました。音響・振動分野では、新製品(ポータブル振動計)の販売開始に伴う引合いのほか、自動車関連のほか空調機器やモーターメーカー向け受注も好調に推移しました。回転速度分野では、効率的な開発リソース投入による新製品の販売が寄与、寸法変位分野では、半導体関連企業向けを中心に需要が増加しました。トルク計測分野では前期の受注の反動もありやや低調に推移しました。

一方、中期経営計画のテーマである計測機器の海外拡販に向けて、商品企画・販売促進のための人員の強化を図っており、当セグメントは費用が増加しました。

#### ＜特注試験装置及びサービス＞

「特注試験装置及びサービス」は、受注高は10,894百万円（前期比18.3%増）、売上高は8,952百万円（前期比23.6%増）、セグメント利益は643百万円（前年同期は45百万円の利益）となりました。

計測機器同様に市場環境の変化に伴う既存設備の更新や、法規認証・データガバナンスへの対応に向けた試験装置の更新、実機とモデルを融合してお客様の開発工数削減に寄与するシミュレーションベンチ(VRS:Virtual & Real Simulator)等の需要が高まり、受注、売上とも好調に推移しました。

また、修理・校正などのアフターサービスや受託試験などのエンジニアリング領域も、堅調に推移しております。特にベンチマークリングレポート販売におきましては、お客様からの需要も高く、新たなエンジニアリングビジネスとして成長しております、今後も順次対象車種のラインアップを拡充する予定であります。

## &lt;その他&gt;

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

当区分の売上高は138百万円（前期比2.6%減）、セグメント利益は22百万円（前期比9.5%減）となりました。なお、当区分の外部顧客に対する売上高は11百万円（前期比6.1%減）であります。

(参考) セグメント別の受注実績及び売上実績ならびに営業利益実績

受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減（金額）	増減(比率)(%)
計測機器	4,535	4,752	217	4.8
特注試験装置及びサービス	9,207	10,894	1,687	18.3
その他	142	138	△3	△2.6
(調整額) (注)	△130	△127	2	—
合計	13,754	15,659	1,904	13.8

(注) (調整額)はセグメント間取引消去であります。

売上実績(セグメント別)

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減（金額）	増減(比率)(%)
計測機器	4,549	4,665	115	2.5
特注試験装置及びサービス	7,242	8,952	1,709	23.6
その他	142	138	△3	△2.6
(調整額) (注)	△130	△127	2	—
合計	11,804	13,629	1,824	15.5

(注) (調整額)はセグメント間取引消去であります。

売上実績(地域別)

(単位：百万円)

地域名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減（金額）	増減(比率)(%)
日本	9,892	11,308	1,415	14.3
アジア	1,486	1,933	446	30.1
北米	358	294	△64	△17.9
欧州	47	50	3	6.6
その他	19	42	23	122.9
合計	11,804	13,629	1,824	15.5

## 営業利益実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減（金額）	増減(比率)(%)
計測機器	102	△49	△151	—
特注試験装置及びサービス	45	643	597	1,315.0
その他	25	22	△2	△9.5
(調整額) (注)	△28	△27	1	—
合計	144	588	444	307.4

(注) (調整額)はセグメント間取引消去であります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産合計は21,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ474百万円増加しました。主な内訳は、現金及び預金の減少、売掛金の増加、投資有価証券の時価評価による増加であります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は5,180百万円となり、前連結会計年度末に比べ215百万円減少しました。主な内訳は、未払法人税等の減少、前受金の増加、長期借入金の返済による減少、繰延税金負債の増加であります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は16,603百万円となり、前連結会計年度末に比べ689百万円増加となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加、投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加、配当金の支払いによる減少であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ465百万円減少(前期比11.0%減)し、3,774百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、594百万円の収入(前期は330百万円の収入)となりました。主な内訳は、減価償却費714百万円、売上債権の減少額264百万円、棚卸資産の増加額170百万円、法人税等の支払額490百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、584百万円の支出(前期は3,948百万円の収入)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出330百万円、無形固定資産の取得による支出248百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、530百万円の支出(前期は2,273百万円の支出)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出268百万円、配当金の支払額257百万円であります。

#### (4) 今後の見通し

2025年度は、当社の中期経営計画「Challenge Stage IV」（2025年～2027年）の初年度でありました。

Challenge Stage IVでは、Stage IIIにおけるコロナ禍からの業績回復と持続的成長への戦略展開の成果を「事業としての成長」に繋ぐため、基本方針として「はかるを極め、わかるに挑み、世界につなげる」を掲げ、当社の強みである顧客からの信頼を基盤とした「ものづくりの力」「はかる力」「顧客サポート力」を活かして専門性の拡大と市場の拡大を図ります。顧客の課題を、顧客とともに解決するビジネスモデルへの変革に挑戦することにより、次のような業績目標の達成を目指しております。

	2024年度実績 「Challenge Stage III」	2027年度目標 「Challenge Stage IV」	成長率
連結売上高（百万円）	11,804	14,500	22.8%
連結営業利益（百万円）	144	1,000	591.7%
ROE	9.9%	6.0%以上	—
海外売上高（百万円） 売上高比率	1,911 16.2%	3,500 24.1%	83.1% 7.9 p

(注) 2024年度の実績には、旧本社ビル売却による特別利益を含みます

外部環境が急速に変化する中でも持続的な成長を遂げるため、Challenge Stage IVでは、次のとおりの成長に向けた4つの戦略を柱としています。加えて、これらの戦略の実行を支える基盤として、人的資本への投資を含めたサステナビリティへの対応や資本コストや株価を意識した経営の実現も重要な課題と捉え、並行して取り組んでおります。

- ① 成長戦略 デジタル開発への対応で「はかるを極め、わかるに挑む」
- ② 業績伸長 グローバルでの計測機器拡販で「はかる力を世界につなげる」
- ③ 構造改革 DX／稼ぐ仕組みの構築、オープンイノベーションによる成長戦略の早期実現
- ④ 成長投資 開発投資35億円～40億円、設備投資40億円（3年累計）

2025年度では、①成長戦略については、2024年度に売却した旧本社ビルの資金を活用し、横浜・宇都宮に続く3つ目の技術開発・エンジニアリング拠点として、愛知県豊田市に高度な制御技術を実装した自動車用試験装置を備えた事業所「中部リンクエージュモンズ(Chubu Linkage Commons)」（2027年9月稼働予定）の建設を決定、着工しました。当社の強みであるデジタル計測とエンジニアリング力を最大限引き出す場として、次世代モビリティ技術の研究開発を加速させることで、新たな価値創造を推進していきます。また、②業績伸長については、海外市場開拓に向けた新たな代理店契約を通じた販売ルート拡大や、当社製品の認知度向上施策の推進など、海外拡販体制の強化を進めています。海外市況の影響もあり、取り組みが業績に表れていない点が課題です。③構造改革においても、AIを活用した情報共有ツールやデータ分析プラットフォームを導入し、生産性向上を図っております。

2026年度につきましても事業の成長と投下資本の効率性向上を目指し、中期経営計画の実践に取り組んでまいります。なお、業績については、期首受注残が前期比28.9%増の9,050百万円であることから、足元の引合い等を勘案し、売上高15,000百万円、営業利益1,100百万円を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保充実を図るとともに、株主各位に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識し、連結業績に応じた利益配分を基本に連結配当性向30%を目安として、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

各事業年度の配当金額は、当該事業年度の業績及びキャッシュ・フローの水準、設備投資計画等を踏まえて決定することとし、内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えに投入していくこととしております。

配当につきましては、取締役会決議による中間配当及び期末配当の年2回を行うこととしております。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日とする中間配当ならびに12月31日を基準日とする期末配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

自己株式の取得については、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施ならびに株主各位への一層の利益還元を行うことを基本とし、成長への投資や財務体質を勘案しつつ、1株当たりの株主価値とROEの向上を目的として機動的に実施してまいります。

当期の利益配当につきましては、2025年1月30日公表の配当予想から変更(増配)し、期末配当を10円から12円とさせていただくことといたしました。これにより、年間配当は22円となります。

また、次期の利益配当につきましては、2026年度連結業績見込みが中期経営計画Challenge Stage IVの業績目標を上回る見込みであることから、現時点での業績予想を前提とし、1株当たり中間配当を15円、期末配当を15円、これにより年間配当金を30円とさせていただく予定です。

また、株主還元の拡充と資本効率の向上を図ることを目的に、以下の通り自己株式の取得を行うことといたしました。現状の株価純資産倍率(PBR)及び資本効率・株価水準を真摯に受け止め、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、引き続き事業の成長と投下資本の効率性向上を目指し中期経営計画の実践に取り組むとともに、広報・IRの充実によりステークホルダーの皆様との対話を強化することで、株価純資産倍率(PBR)の向上を図ってまいります。

### <自己株式の取得に係る事項の内容>

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	200,000株（上限） (発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.92%)
(3) 株式の取得価額の総額	160,000,000円（上限）
(4) 取得期間	2026年2月2日～2026年6月26日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付 (自己株式立会外取引(ToSTNeT-3)を含む)

(参考) 2025年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）： 10,424,023株

自己株式数： 1,775,977株

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,240	3,774
受取手形	197	180
売掛金	3,233	3,360
商品及び製品	661	721
仕掛品	1,467	1,550
原材料及び貯蔵品	1,375	1,403
その他	146	246
貸倒引当金	—	△3
流動資産合計	11,323	11,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,820	8,860
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,886	△7,046
建物及び構築物（純額）	1,933	1,814
機械装置及び運搬具	3,463	3,555
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,041	△3,178
機械装置及び運搬具（純額）	422	376
工具、器具及び備品	2,511	2,611
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,096	△2,230
工具、器具及び備品（純額）	414	380
土地	4,358	4,358
建設仮勘定	48	69
有形固定資産合計	7,177	6,999
無形固定資産		
ソフトウエア	447	492
ソフトウエア仮勘定	19	—
その他	4	4
無形固定資産合計	472	497
投資その他の資産		
投資有価証券	2,102	2,793
繰延税金資産	18	31
保険積立金	115	119
その他	100	105
投資その他の資産合計	2,336	3,050
固定資産合計	9,986	10,547
資産合計	21,309	21,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	536	519
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	268	130
未払法人税等	394	79
未払費用	377	380
賞与引当金	89	84
契約負債	259	638
その他	528	224
<b>流動負債合計</b>	<b>3,452</b>	<b>3,056</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	130	–
退職給付に係る負債	1,543	1,550
繰延税金負債	147	463
資産除去債務	21	21
その他	100	87
<b>固定負債合計</b>	<b>1,943</b>	<b>2,123</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,395</b>	<b>5,180</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,800	1,800
利益剰余金	6,418	6,540
自己株式	△1,291	△1,227
<b>株主資本合計</b>	<b>14,061</b>	<b>14,247</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,082	1,541
為替換算調整勘定	267	293
退職給付に係る調整累計額	207	155
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,557</b>	<b>1,990</b>
<b>新株予約権</b>	<b>85</b>	<b>75</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>209</b>	<b>290</b>
<b>純資産合計</b>	<b>15,914</b>	<b>16,603</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>21,309</b>	<b>21,783</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	11,804	13,629
売上原価	6,374	7,493
売上総利益	5,429	6,135
販売費及び一般管理費	5,285	5,546
営業利益	144	588
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	77	89
賃貸収入	17	10
その他	17	30
営業外収益合計	115	135
営業外費用		
支払利息	21	18
支払手数料	11	15
賃貸収入原価	3	6
為替差損	10	–
その他	1	4
営業外費用合計	48	45
経常利益	212	679
特別利益		
固定資産売却益	1,851	2
特別利益合計	1,851	2
特別損失		
固定資産除却損	0	5
減損損失	30	–
本社移転費用	14	–
特別損失合計	45	5
税金等調整前当期純利益	2,018	676
法人税、住民税及び事業税	357	152
法人税等調整額	176	78
法人税等合計	533	230
当期純利益	1,484	446
非支配株主に帰属する当期純利益	25	51
親会社株主に帰属する当期純利益	1,459	395

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	1,484	446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	411	459
為替換算調整勘定	141	45
退職給付に係る調整額	160	△51
その他の包括利益合計	713	452
包括利益	2,198	899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,151	827
非支配株主に係る包括利益	47	71

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,134	1,800	5,194	△1,168	12,959
当期変動額					
剰余金の配当			△213		△213
親会社株主に帰属する当期純利益			1,459		1,459
自己株式の取得				△258	△258
自己株式の処分			△21	135	114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,224	△122	1,101
当期末残高	7,134	1,800	6,418	△1,291	14,061

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	670	148	47	865	123	161	14,110
当期変動額							
剰余金の配当							△213
親会社株主に帰属する当期純利益							1,459
自己株式の取得							△258
自己株式の処分							114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	411	119	160	692	△37	47	701
当期変動額合計	411	119	160	692	△37	47	1,803
当期末残高	1,082	267	207	1,557	85	209	15,914

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,134	1,800	6,418	△1,291	14,061
当期変動額					
剰余金の配当			△259		△259
親会社株主に帰属する当期純利益			395		395
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△14	64	50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	121	64	185
当期末残高	7,134	1,800	6,540	△1,227	14,247

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,082	267	207	1,557	85	209	15,914
当期変動額							
剰余金の配当							△259
親会社株主に帰属する当期純利益							395
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	459	25	△51	432	△10	81	503
当期変動額合計	459	25	△51	432	△10	81	689
当期末残高	1,541	293	155	1,990	75	290	16,603

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,018	676
減価償却費	631	714
減損損失	30	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	14	△5
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△87	△44
受取利息及び受取配当金	△81	△94
保険解約返戻金	—	△4
支払利息	21	18
固定資産売却損益（△は益）	△1,851	△2
固定資産除却損	0	5
本社移転費用	14	—
売上債権の増減額（△は増加）	△206	264
棚卸資産の増減額（△は増加）	△673	△170
仕入債務の増減額（△は減少）	148	△21
未収消費税等の増減額（△は増加）	—	△49
未払消費税等の増減額（△は減少）	234	△281
その他	151	3
<b>小計</b>	<b>365</b>	<b>1,008</b>
利息及び配当金の受取額	81	94
利息の支払額	△22	△18
本社移転費用の支払額	△14	—
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△79	△490
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>330</b>	<b>594</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△521	△330
有形固定資産の売却による収入	4,766	3
無形固定資産の取得による支出	△314	△248
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
保険積立金の積立による支出	—	△44
保険積立金の解約による収入	—	47
その他	22	△7
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,948</b>	<b>△584</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,555	—
長期借入金の返済による支出	△268	△268
自己株式の処分による収入	28	—
自己株式の純増減額（△は増加）	△258	△0
配当金の支払額	△212	△257
その他	△8	△4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,273</b>	<b>△530</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	55
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,121	△465
現金及び現金同等物の期首残高	2,118	4,240
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>4,240</b>	<b>3,774</b>

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「計測機器」、「特注試験装置及びサービス」の2つを報告セグメントとしております。

「計測機器」は、各種センサ類、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、音響・振動計測機器、トルク計測機器、自動車性能計測機器、ソフトウェア及びこれらのアッセンブルによるデータ解析機器等であり、当社グループではこれらを主として見込生産により提供しております。「特注試験装置及びサービス」は、研究開発用途や品質管理用途の特注試験装置の提供、音響・振動に関するコンサルティングサービス、当社製品のアフターサービス、エンジニアリングサービス等を行っており、これらは個別受注生産により対応しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	計測機器	特注試験装置 及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,549	7,242	11,792	12	11,804	—	11,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	130	130	△130	—
計	4,549	7,242	11,792	142	11,934	△130	11,804
セグメント利益	102	45	148	25	173	△28	144

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	計測機器	特注試験装置 及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,665	8,952	13,617	11	13,629	—	13,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	127	127	△127	—
計	4,665	8,952	13,617	138	13,756	△127	13,629
セグメント利益	△49	643	593	22	616	△27	588

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△27百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	1,511.83円	1,557.72円
1 株当たり当期純利益	138.77円	38.00円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	136.40円	37.45円

(注) 1. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,459	395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,459	395
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,515	10,398
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	182	151
(うち新株予約権)(千株)	182	151
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## 2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,914	16,603
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	294	366
(うち新株予約権(百万円))	(85)	(75)
(うち非支配株主持分(百万円))	(209)	(290)
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,619	16,237
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,331	10,424

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2026年1月29日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施、ならびに株主への一層の利益還元を行うため。

## 2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	200,000株（上限） (発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.92%)
(3) 株式の取得価額の総額	160,000,000円（上限）
(4) 取得期間	2026年2月2日～2026年6月26日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付 (自己株式立会外取引（ToSTNeT-3）を含む)

## (ご参考) 2025年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	：	10,424,023株
自己株式数	：	1,775,977株

#### 4. その他

##### (1) 役員の異動

###### ①代表取締役の異動

該当事項はありません

②その他の取締役の異動 (2026年3月19日付予定)

###### 1) 新任取締役候補者

幡 章子 (現 上席執行役員 経営企画室長)

###### 2) 退任予定取締役 (当社特別顧問に就任予定)

濱田 仁 (現 取締役 上席執行役員 総務・財務・内部統制担当)

※上記の異動予定は、2025年12月10日に公表しております。

## (2) ご参考資料

(主要な経営指標等の推移)

(経営成績)

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	対前期 増減額	対前期比 増減率 (%)
決算年月	2021/12	2022/12	2023/12	2024/12	2025/12		
受注高(百万円)	11,241	11,201	11,191	13,754	15,659	1,904	13.8
売上高(百万円)	9,852	10,928	11,539	11,804	13,629	1,824	15.5
営業利益 (百万円)	△859	55	139	144	588	444	307.4
売上高営業利益率(%)	△8.7	0.5	1.2	1.2	4.3	3.1	—
経常利益 (百万円)	△685	211	204	212	679	467	220.3
売上高経常利益率(%)	△7.0	1.9	1.8	1.8	5.0	3.2	—
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	△1,271	246	438	1,459	395	△1,064	△72.9
売上高当期純利益率(%)	△12.9	2.3	3.8	12.4	2.9	△9.5	—
自己資本利益率(%)	△9.6	1.9	3.3	9.9	2.5	△7.4	—

(財政状態)

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	対前期 増減額	対前期比 増減率 (%)
決算年月	2021/12	2022/12	2023/12	2024/12	2025/12		
資産合計 (百万円)	19,446	21,109	21,003	21,309	21,783	474	2.2
負債合計 (百万円)	6,725	7,772	6,892	5,395	5,180	△215	△4.0
純資産合計 (百万円)	12,720	13,386	14,110	15,914	16,603	689	4.3
自己資本比率(%)	64.1	62.0	65.8	73.3	74.5	1.2	—

## (キャッシュ・フロー)

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	対前期 増減額	対前期比 増減率 (%)
決算年月	2021/12	2022/12	2023/12	2024/12	2025/12		
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△498	△230	340	330	594	263	79.8
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△2	△160	431	3,948	△584	△4,533	—
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△374	569	△984	△2,273	△530	1,742	76.7
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	2,026	2,276	2,118	4,240	3,774	△465	△11.0

## (1株当たり情報/その他)

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	対前期 増減額	対前期比 増減率 (%)
決算年月	2021/12	2022/12	2023/12	2024/12	2025/12		
1株当たり純資産額(円)	1,206.19	1,262.78	1,307.93	1,511.83	1,557.72	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	△114.67	23.82	41.68	138.77	38.00	—	—
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当)	5.00 (5.00)	5.00 (—)	10.00 (5.00)	30.00 (15.00)	22.00 (10.00)	—	—
設備投資額(百万円)	235	455	471	996	567	△429	△43.1
減価償却費(百万円)	798	543	576	631	714	83	13.2
研究開発費(百万円)	1,176	1,298	1,076	926	1,011	85	9.3

## セグメント別 四半期推移(会計期間)

単位(百万円)

		2023年 4Q	2024年 1Q	2024年 2Q	2024年 3Q	2024年 4Q	2025年 1Q	2025年 2Q	2025年 3Q	2025年 4Q
受注高	計測機器	1,146	1,082	1,195	1,039	1,218	1,147	1,062	1,300	1,241
	特注試験装置	1,804	2,849	1,999	2,202	2,155	2,313	2,917	2,745	2,918
	その他	39	38	37	33	32	31	36	35	35
	合計	2,953	3,933	3,198	3,246	3,376	3,462	3,983	4,049	4,163
売上高	計測機器	1,239	1,013	962	1,081	1,491	1,086	976	1,184	1,418
	特注試験装置	2,776	2,009	1,092	1,289	2,850	2,639	1,635	1,398	3,278
	その他	39	38	37	33	32	31	36	35	35
	合計	4,018	3,024	2,059	2,375	4,345	3,727	2,616	2,586	4,699
受注残高	計測機器	681	750	982	939	666	728	814	930	755
	特注試験装置	4,388	5,228	6,135	7,048	6,353	6,027	7,308	8,655	8,294
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	5,070	5,978	7,117	7,988	7,020	6,755	8,123	9,586	9,050
営業利益	計測機器	197	43	△214	△42	316	11	△230	9	159
	特注試験装置	522	49	△354	△182	533	321	△179	△156	657
	その他	7	6	7	5	6	4	5	6	6
	合計	718	90	△569	△225	848	330	△410	△147	816

## 前年同四半期比増減金額

単位(百万円)

		2023年 4Q	2024年 1Q	2024年 2Q	2024年 3Q	2024年 4Q	2025年 1Q	2025年 2Q	2025年 3Q	2025年 4Q
受注高	計測機器	186	△44	339	154	71	65	△132	261	23
	特注試験装置	200	861	361	468	351	△536	917	542	762
	その他	0	1	△1	△5	△6	△7	△1	1	3
	合計	387	816	700	622	423	△470	785	803	786
売上高	計測機器	12	△32	61	186	252	72	13	102	△73
	特注試験装置	139	272	△315	△234	74	630	542	108	428
	その他	0	1	△1	△5	△6	△7	△1	1	3
	合計	151	240	△253	△48	326	702	556	210	354
受注残高	計測機器	△67	△79	197	164	△14	△21	△167	△8	88
	特注試験装置	△281	307	984	1,688	1,964	798	1,173	1,607	1,941
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	△348	227	1,182	1,853	1,950	776	1,005	1,598	2,029
営業利益	計測機器	△74	19	△77	△14	118	△31	△15	52	△156
	特注試験装置	161	38	△85	△5	11	272	175	25	124
	その他	△0	0	1	△2	△1	△1	△2	1	0
	合計	86	57	△162	△19	129	239	158	77	△32

(注)上記金額はセグメント間取引消去を含んでおりません。